

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 広域的へき地医療体制補助金 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3278)

E-mail : c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,059 千円 (前年度予算額： 1,081 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,081	0	0	0	0	0	1,081	0	0
要求額	1,059	0	0	0	0	0	1,059	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

現在、へき地において、1つの医療機関に勤務する1人の医師に対する依存が課題となっており、へき地診療所に勤務する医師の確保が困難となっている。

また、少子高齢化に伴う医療ニーズの変化や、在宅医療の進展への対応が必要である。

こうした課題に対し、複数の医師で複数の医療機関を支える体制とすることで、中長期的に持続可能なへき地医療体制を構築することを目的に県北西部地域医療ネットが発足し、現在は郡上市、白川村及び高山市が連携している。

(2) 事業内容

人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村区域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営（センター化）に必要な経費を支出する市町村に対し支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 2／3

※「地域医療介護総合確保基金」を活用

(4) 類似事業の有無

類似事業なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,059	市町村域を超えて広域的に行うべき地医療機関の運営（センター化）に必要な経費を支出する市町村に対する補助金。
合計	1,059	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県保健医療計画（第8期）

第3部第2章 医療提供体制の構築

第9節 べき地医療対策

(2) 後年度の財政負担

べき地医療体制の安定的な運営の為、引き続き、支援していく必要がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

べき地医療提供体制の確保は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものであること、また、保健医療計画上も、べき地保健医療の普及と啓発を明記していることから、事業主体が県であることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
事業実施市町村数を増やす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①実施市町村数		1	4	4	4	25%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	令和4年度は、1村に対し補助を行い、市町村区域を越えて広域的に行うべき地医療機関の運営を支援した。既存のセンター化を行った市町村を支援するとともに、県内におけるより一層の市町村連携を推進した。
	指標① 目標：4 実績：1 達成率：25 %
令和5年度	令和5年度は、1村に対し補助を行い、市町村区域を越えて広域的に行うべき地医療機関の運営を支援した。既存のセンター化を行った市町村を支援するとともに、県内におけるより一層の市町村連携を推進した。
	指標① 目標：4 実績：1 達成率：25 %
令和6年度	令和6年度は、1村に対し補助を行い、市町村区域を越えて広域的に行うべき地医療機関の運営を支援した。既存のセンター化を行った市町村を支援するとともに、県内におけるより一層の市町村連携を推進した。
	指標① 目標：4 実績：1 達成率：25 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	べき地医療提供体制の確保は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものである。また、本事案は、基礎自治体の枠を超えた先進的な取り組みを支援するものであり、県の関与は妥当。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	(評価) 2
目標値には達していないが、県内におけるより一層の市町村連携を推進するために有効	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	(評価) 1
市町村区域を越えて広域的に行うべき地医療機関の運営経費に対し補助を行うことで、既存のセンター化を行った市町村の取組みを支援するとともに、更なる県内の市町村連携を推進する効果が期待されるため、効率的である。	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

医師だけでなく、後方支援を行う病院の確保や看護師等の医療スタッフの確保も課題となる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

センター化は、べき地医療における、今後の進むべき方向の1つであると考えられ、継続的に支援を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	